

第1章 地域福祉推進の理念・考え方

1 なぜ今、地域福祉か ～地域福祉推進の背景～

日本が敗戦を迎えた昭和20年以降、経済的困窮が国内全体を覆い、日本の社会福祉は生活保護を中心とした金銭給付による経済的支援を柱としてスタートしました。その後、日本は経済の高度成長期を迎え、都市の過密化、農村の過疎化、核家族化等の現象が進み、さらに少子高齢化が進展したことで社会福祉の目的も変化してきました。寝たきりや介助を要する人への介護サービス、保護者の就労形態の多様化などに伴う保育サービスなど、経済的支援に加え人的サービスが求められるようになり、各種の社会福祉施設がつくられるとともに在宅福祉サービスの体制整備が進められてきました。反面、家庭や地域社会では相互に支え合う力がしだいに弱くなってきました。近年、高齢者や障害者などの生活支援を必要とする人々をはじめとして、青少年や中年層においても生活不安やストレスが増大しつつあり、自殺やホムレス、家庭内暴力、ひきこもりなど、新しい社会問題による福祉ニーズを抱えた人々が増えています。このほか、障害のある人への偏見、性による差別、高齢者や子どもの虐待、特定の疾患に対する偏見、同和問題、外国人の排除など基本的な人権を阻害する問題として引き続き解決を図らねばならない課題も残っています。

このような社会状況において、地域住民が互いに助け合うことの意義は益々大きくなっており、国の社会保障審議会福祉部会（平成14年1月28日）の報告では次のように述べられています。

…国民生活の安心と幸せを実現するためには、自立した個人が地域住民としてのつながりを持ち、思いやりを持って共に支え合い、助け合うという共に生きるまちづくりの精神が育まれ活かされることが必要不可欠である。

今こそ、共に生きるまちづくりの精神を発揮し、人々が手を携えて、生活の拠点である地域に根ざして助け合い、生活者としてそれぞれの地域で誰もがその人らしい安心で充実した生活が送れるような地域社会を基盤とした福祉（地域福祉）の推進に努める必要がある。

…とかく、これまでの社会福祉は、ややもすると行政から地域住民への給付という形をとってきた。しかしながら、これからは、個人の尊厳を重視し、対等平等の考え方に基づき、地域住民すべてにとっての社会福祉として、かつ、地域住民すべてで支える社会福祉に変わっていかなければならない。そのためには社会福祉に対しての地域住民の理解と協力、つまり地域住民の参加と行動が不可欠なのである。

国においては、社会情勢の変化に対応するため平成2年の社会福祉関係8法の改正以降、在宅サービスの法制化、措置権の移譲に伴う保健福祉サービスの市町村への一元化や高齢者、障害者、児童の各分野の施策推進のための計画づくりが進められてきました。

住民の生活に密着した保健や福祉などの公的サービスの提供は、住民に最も身近な市町村が担うことが基本であり、今後の保健福祉行政における市町村の役割はますます重要となります。また、平成12年に改正された社会福祉法では、地域住民、社会福祉事業者、社会福祉に関する活動を行う者は相互に協力して「地域福祉の推進」に努めるべき旨が規定され、地域福祉を推進するための方策として「地域福祉計画」の策定を求めています。

本県の状況

島根県においても高齢化、少子化が進行し、障害のある人の増加と障害の多様化が進んでいます。

高齢化

高齢化については、県民の4人に1人が65歳以上となる一方で、核家族化の進行などにより高齢者の一人暮らしや高齢者のみの夫婦世帯が年々増加しています。また、高齢者が高齢者を介護するといった介護者の高齢化も一層進んでいます。こうした高齢化に伴う

課題は、しばしば福祉・保健・医療その他生活関連分野にまたがるものであり、公共的サービス、民間によるサービスやサポートも含めて、複数のサービスを適切に組み合わせることで総合化することによって満たされることが多く、地域住民すべてが地域社会の一員として高齢者を支えていく仕組みづくりが必要となってきました。

少子化

少子化については、本県は他都道府県と比較してやや高い合計特殊出生率を維持(1.65；平成12年)していますが、人口の維持に必要な2.08をかなり下回っています。また、年間の出生数は約6,500人(平成12年)で第2次ベビーブーム期のピーク(昭和48年)から見ると4割以上も減少しています。少子化は、今の社会が結婚や子育てに積極的な夢や希望を見いだせなくなったことに起因するひとつの社会現象とも言われており、地域社会全体で子育てを支援し、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりをより一層進めることが重要です。

本県の高齢化・少子化の状況

年	1980 S55	1985 S60	1990 H2	1995 H7	2000 H12	対1980年 増加率
県人口(国勢調査)	784,795	794,629	781,021	771,441	761,503	3%
総世帯数	226,552	233,161	236,110	246,476	257,530	15%
高齢化率	13.7%	15.3%	18.2%	21.7%	24.8%	
高齢者のいる世帯数	80,994	89,374	99,537	112,331	123,265	52%
高齢者一人暮らし世帯数	8,338	10,702	13,615	17,160	21,124	153%
合計特殊出生率	2.01	2.01	1.85	1.73	1.65	
出生数	9,959	9,051	7,510	6,764	6,522	35%

障害のある人の増加と障害の多様化

本県における障害のある人は、身体障害者、知的障害者、精神障害者を合わせて約63,000人で、10年前に比べそれぞれ増加しています。また、障害の重度重複化や障害者の高齢化のほか、強度行動障害、高機能自閉症、ADHD(注意欠陥・多動性障害)、LD(学習障害)、高次脳機能障害といった障害への支援も新たな課題となっています。

障害のある人が、障害のない人と同じように生活するために、ライフステージのすべての段階において自らの能力を最大限に発揮して自立と社会参加の促進を目指す「リハビリテーション」と、障害のある人もない人も共に、社会、経済、文化などの幅広い分野にわたり活動することが本来のあり方であるという「ノーマライゼーション」の理念のもとに、地域住民が共に支え合う社会の中で、誰もが生まれ育った地域で安心して暮らすことができる社会の構築が必要です。

本県の障害者数 (人)

	県人口	身体障害者	知的障害者	精神障害者	合計
平成3年度	778千人	33,590	3,758	11,738	49,086
平成13年度	760千人	37,689	5,087	19,989	62,765
増加率		12.2%	35.4%	70.3%	27.9%

上記の人数は次の数値

身体障害者：各年度末現在の身体障害者手帳所持者数

知的障害者：各年度末現在の療育手帳所持者数

精神障害者：各年6月末の精神病院(精神科)に入院または通院中の患者数

このような本県の状況に加えて、離島・中山間地域を抱える地理的な条件を考慮すれば、地域社会の維持・存続を図るうえからも、「地域福祉の推進」は差し迫った課題として認識すべきものと考えられます。

県・市町村行政は、個別の福祉計画(高齢者、障害者、児童育成等の福祉計画)をつくり、それぞれ目標を設定し福祉サービス供給量を確保しようと取り組んでいます。

他方、住民相互のつながりが薄くなりつつある地域の実態をとらえて、ボランティアやNPO、社会福祉協議会などによる支援を要する人を支える見守りや日常生活の支援などの自主的な活動が、本県でも近年盛んになってきています。

さて、住民の皆さん、あなたの暮らすまちではどうでしょうか。自分たちが生活する地域の現状と将来への見通しを広く住民の皆さんが共有することが、これからの「まちづくり」に必要なものでしょうか。

2 「地域福祉」とその推進の理念

「地域福祉」とは、地域住民、社会福祉事業を行う者、ボランティア・NPO、行政等がネットワークをつくり相互に協力しあうことで、福祉サービスを必要とする人が地域社会の一員として日常生活を営み、社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されるようにすることです。

子どもから高齢者まで、男性も女性も、障害のある人もない人も地域で暮らしている人は誰でも社会を構成する一員として平等であり、お互いの人権を尊重しあう必要があります。すべての人が人として尊厳をもって、住み慣れた家や地域の中で安心して、その人らしい自立した生活を営むことができるように、お互いの生活上の課題を認識し支え合って「共に生きる社会づくり」を進めることが、地域福祉を推進する基本的な考え方です。

このためには、生活上の課題を持つ人だけでなく、地域住民全体が「共に生きる社会」を実現すべきであるという価値観を共有することが必要とされ、住民と行政が相互に話し合い、理解しあいながら協働する「公民の協働（パトナシップ）」の考え方を持つことが重要です。住民と行政は共に「福祉は行政が行うもの」といった意識を改め、住民は地域課題の解決に向けて社会福祉に関する活動に主体的に参加していくことが期待されます。

地域福祉推進の理念として国の社会保障審議会福祉部会報告では、住民参加の必要性、共に生きる社会づくり、男女共同参画、福祉文化の創造が重要な留意点とされており、県では、今後の地域づくりのため、この留意点を踏まえ、地域福祉の推進を図ることが非常に重要と考えています。

地域住民が互いに手を結び、生活上の支援を必要とする人たちを地域全体で支え合っていく機運や仕組みづくりのため、市町村の積極的な取り組みを期待します。